

財政赤字、公債と家計消費

中 村 洋 一

法政大学 工学部
麗澤大学 経済社会総合研究センター

平成 15 年 3 月 6 日

RIPESS 経済社会総合研究センター
麗澤大学

〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘2-1-1
TEL : 04-7173-3761 / FAX : 04-7173-1100

要旨

日本における財政収支、政府債務残高に対する家計消費の反応について、年代を区別しながら分析する。政府の予算制約を部分的に自らの予算制約と重ねて消費を行う家計のモデルを導き、国民経済計算のデータによって妥当性を検討する。この結果、日本の家計は、1970年代においては財政収支を部分的に自らの予算制約に組み込んでいたため、財政赤字および政府債務残高の増加が家計消費を抑制する効果があったことが示唆される。このような家計消費のパターンは80年代にはみられなくなるが、財政問題が深刻化した90年代には復活した可能性がある。

目次

1. はじめに	1
2. モデル	2
3. データと推定結果	4
(1) データ	4
(2) 暦年データによる推計	5
(3) 四半期データによる推計	6
4. 財政赤字と日本の家計	8
5. 終わりに	9
参考文献	10

財政赤字、公債と家計消費

1. はじめに

日本の財政赤字と公債残高の国内総生産に対する割合が先進国中で最大となる一方で、国内経済活動が低迷を続けている。1990年代以降、日本経済はほぼ一貫して景気低迷の中にあり、景気回復を図るために財政支出の拡大と減税が行われたため、財政赤字は大幅な拡大をみせた。この間の財政政策は、景気の下支え効果を持った可能性はあるが、財政赤字の拡大に対して民間部門が経済活動を活性化させるという、伝統的なケインズ効果はみられなかった。

財政政策のマクロ経済効果というテーマはきわめて古いものであり、多くの実証研究がなされている。とくに70年代から80年代においては、一定の財政支出を前提として、課税と公債発行という財源調達手段の選択はマクロ的影響を全くもたないとするリカードの中立命題はセンセーショナルな話題となった。中立命題に肯定的な実証結果を得ているKormedi (1983)、Aschauer (1985) は、その代表例である。完全な資本市場の存在、個人の効用の永続性などの前提に問題はあるが、本間他 (1987) などは、中立命題は少なくとも部分的には日本においても成立している可能性を指摘する。

ケインズ効果を否定するリカードの中立命題は、家計が政府の収支を自らの収支と統合して予算制約を認識するために、財源の調達手段としての課税と公債発行は同等であるとす。直ちに浮かぶ疑問は、家計が政府の収支を自らのものと意識する「程度」は完全ではなく、また、経済の置かれた状況によって変化しうるのではないかということである。

より最近においては、80年代のデンマークとアイルランドにおける財政の緊縮政策が経済拡大効果をもたらしたのとは対照的に、90年代のスウェーデンにおける財政支出増加がかえって経済の停滞を長引かせたという観察事実により、緩やかな財政スタンスの変更は伝統的ケインズ効果をもつが、極端な変更は反対の効果を生むという財政政策の効果の非線形性の可能性が議論されるようになった。また、財政政策の効果が政府債務の軽重などに依存して異なりうるとの議論もなされている。これらは非ケインズ効果とも呼ばれる。Sutherland (1997)、Giavazzi (2000) などが、これらについて分析している。

OECD 諸国のパネル・データにより財政政策の民間企業設備投資への影響を分析したAlesina et al. (2002) では、財政支出の負の影響を確認しているが、急激な財政調整の場合と緩やかな場合とで結果が異なる証拠は見当たらないとしている。

日本経済は停滞の90年代の後に新たな世紀を迎えても、なお脱却の手がかりをつかめていない上に、伝統的なケインズ的財政政策を実行する余地はほとんどないといえる。本論においては、日本の今後の財政政策のあり方を考察する一助として、日本における財政政策と家計消費の関係に改めて検討を加える。とくに財政政策に対する家計の反応の非線形性の可能性に留意しながら、年代を区切って観察することにより、どのような見方が妥当するかを検討する。

以下、第2節では実証分析のためのモデルを提示する。第3節においては使用するデータの作成方法の概略とモデルの推定結果を述べる。第4節では推定結果について考察を加える。第5節に結論を述べる。

2. モデル

ここでは Aschuer (1985) に展開されたモデルに途中まで従って、家計の消費支出行動に関するモデルを導出する。

まず、家計が政府の予算制約に注意を払わない場合、家計は、

$$W_{t+1}/(1+r) - W_t + C_t = N_t - T_t^h \quad (1)$$

の制約のもとで、

$$V_t = \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+\delta} \right)^j u(C_{t+j}) \quad (2)$$

を最大化するものとする。ただし W_t は t 期末に家計が保有する非人的資産、 C_t は t 期の消費支出、 N_t は労働所得¹、 T_t^h は家計直接税、 r は利子率であり、 $u(\cdot)$ は効用関数を表わす。

(1)を前方に逐次代入することにより、

$$\sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^j C_{t+j} = W_t + \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^j (N_{t+j} - T_{t+j}^h)$$

が得られる。ただし $\lim_{k \rightarrow \infty} W_{t+k}/(1+r)^k = 0$ を仮定する。

一方、政府の予算制約式は、

$$B_{t+1}/(1+r) - B_t + T_t = G_t$$

と書ける。ただし B_t は公債残高、 T_t は税収、 G_t は財政支出である。これも前方に逐次代入することにより、

$$\sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^j T_{t+j} = B_t + \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^j G_{t+j}$$

が得られる。

家計は自らの予算制約に加えて、政府の予算制約を同時に意識して消費行動を行うものとする。ただし家計は政府の収入・支出を直接コントロールすることはできないため、自らの予算制約には完全に従うものの、政府の予算制約は部分的にのみ意識するものとする。

¹ 財産所得を含めないのは非人的資産が同時に入っているためであり、このようなモデルにおける一般的な取り扱いである。

自らの予算制約に対する政府の予算制約の意識の度合いを表す重みを θ として、家計の主観的な予算制約は、

$$\sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r}\right)^j C_{t+j} + \theta \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r}\right)^j G_{t+j} =$$

$$W_t - \theta B_t + \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r}\right)^j (N_{t+j} - T_{t+j}^h) + \theta \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r}\right)^j T_{t+j} \quad (3)$$

と表される。

(3)のもとで(2)を最大化する1階の条件は、ラグランジュ乗数を λ として、

$$\left(\frac{1}{1+\delta}\right)^j u'(C_{t+j}) - \lambda \left(\frac{1}{1+r}\right)^j = 0$$

から、

$$u'(C_{t+j}) = \lambda \left(\frac{1+\delta}{1+r}\right)^j$$

であり、したがって、

$$u'(C_{t+j}) = \left(\frac{1+\delta}{1+r}\right)^j u'(C_t)$$

となる。

ここで、効用関数を

$$u(C_t) = -(C^* - C_t)^2 / 2$$

と特定化する。 C^* は家計が望ましいと考える消費水準である。このとき、

$$u'(C_t) = C^* - C_t$$

であり、

$$C_{t+1} - C^* = \frac{1+\delta}{1+r} (C_t - C^*)$$

から、

$$C_{t+1} = \frac{r-\delta}{1+r} C^* + \frac{1+\delta}{1+r} C_t = \alpha + \beta C_t \quad (4)$$

と表せる。(4)の逐次代入により、

$$C_{t+j} = \frac{\alpha(1-\beta^j)}{1-\beta} + \beta^j C_t$$

を得るが、これを用いれば、

$$\sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^j C_{t+j} = \frac{(1+r)(r-\delta)}{r(r^2+2r-\delta)} C^* + \frac{(1+r)^2}{r^2+2r-\delta} C_t$$

である。これを(3)に代入して、 C_t について解けば、

$$C_t = \frac{\delta-r}{r(1+r)} C^* + \frac{r^2+2r-\delta}{(1+r)^2} \left\{ \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^j (N_{t+j} - T_{t+j}^h) \right. \\ \left. + \theta \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^j (T_{t+j} - G_{t+j}) + W_t - \theta B_t \right\}$$

となる。両辺を名目 GDP (Y_t) で除して、

$$\frac{C_t}{Y_t} = \frac{a_0}{Y_t} + a_1 \left\{ \frac{1}{Y_t} \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^j (N_{t+j} - T_{t+j}^h) \right. \\ \left. + \frac{\theta}{Y_t} \sum_{j=0}^{\infty} \left(\frac{1}{1+r} \right)^j (T_{t+j} - G_{t+j}) + \frac{W_t}{Y_t} - \theta \frac{B_t}{Y_t} \right\} \quad (5)$$

とする。ただし $a_0 = \frac{\delta-r}{r(1+r)} C^*$ 、 $a_1 = \frac{r^2+2r-\delta}{(1+r)^2}$ である。その上で $\frac{N_{t+j} - T_{t+j}^h}{Y_{t+j}} = \frac{N_t - T_t^h}{Y_t}$ 、

$$\frac{T_{t+j} - G_{t+j}}{Y_{t+j}} = \frac{T_t - G_t}{Y_t}, \quad j=1,2,\Lambda, \infty \text{ のように静学的期待を仮定し、} Y_{t+j} \text{ も一定の成長率 } g$$

で成長すると期待されるものとする。さらに動学的な効率性を前提に、 $g < r$ を仮定する。このとき(5)は、

$$\frac{C_t}{Y_t} = \frac{a_0}{Y_t} + \frac{a_1(1+r)}{r-g} \frac{N_t - T_t^h}{Y_t} + \frac{a_1\theta(1+r)}{r-g} \frac{T_t - G_t}{Y_t} + a_1 \frac{W_t}{Y_t} - a_1\theta \frac{B_t}{Y_t} \quad (6)$$

となる。(6)を推定の対象とする。

3. データと推定結果

(1) データ

国民経済計算 (SNA) から、「国内総支出」を Y_t 、「家計最終消費支出」を C_t 、「雇用者報酬+家計営業余剰+混合所得-家計直接税」を $N_t - T_t^h$ 、一般政府の「貯蓄投資差額」を $T_t - G_t$ とする。また、 W_t および B_t は、それぞれ SNA の家計の「金融資産-負債」、一般政府の負債の内の「株式以外の証券」とする。

推定は暦年ベースと四半期ベースの両方で行う。93 年 SNA に基づく計数は支出系列が

